



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 福田組

コード番号 1899 URL <https://www.fkd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒明 正紀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 岩崎 勝彦

TEL 025-266-9111

定時株主総会開催予定日 2023年3月28日

配当支払開始予定日

2023年3月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	154,358	△14.2	5,208	△41.4	5,451	△40.4	3,650	△37.7
2021年12月期	179,846	△3.2	8,891	△0.2	9,147	1.2	5,864	△1.9

(注) 包括利益 2022年12月期 3,337百万円 (△44.6%) 2021年12月期 6,025百万円 (4.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	428.24	—	4.8	4.1	3.4
2021年12月期	688.16	—	8.0	6.8	4.9

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 8百万円 2021年12月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	134,351	78,504	57.9	9,127.46
2021年12月期	130,755	76,412	57.9	8,889.69

(参考) 自己資本 2022年12月期 77,833百万円 2021年12月期 75,768百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	5,022	△1,133	970	28,146
2021年12月期	7,802	△1,505	△6,128	23,285

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	130.00	130.00	1,120	18.9	1.5
2022年12月期	—	0.00	—	120.00	120.00	1,034	28.0	1.3
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	110.00	110.00		27.6	

2022年12月期の期末配当の内訳は、普通配当110円、記念配当10円です。

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	161,000	4.3	5,200	△0.2	5,400	△1.0	3,400	△6.9	398.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	8,988,111 株	2021年12月期	8,988,111 株
② 期末自己株式数	2022年12月期	460,709 株	2021年12月期	464,902 株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	8,525,191 株	2021年12月期	8,521,426 株

当社は「株式給付信託(J-ESOP)」制度及び「役員株式給付信託(BBT)」制度を導入しております。期末自己株式数には「株式会社日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式が含まれております(2022年12月期91,700株、2021年12月期92,200株)。また、「株式会社日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式を期中平均自己株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2022年12月期90,361株、2021年12月期86,784株)。

(参考)個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	88,194	△22.0	3,942	△33.0	4,515	△30.5	3,295	△27.4
2021年12月期	113,113	△3.3	5,884	2.9	6,497	4.7	4,541	8.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	386.57	—
2021年12月期	532.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	82,834	49,917	60.3	5,853.80
2021年12月期	79,165	47,612	60.1	5,586.26

(参考) 自己資本 2022年12月期 49,917百万円 2021年12月期 47,612百万円

2. 2023年12月期の個別業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,260	6.9	3,122	△20.8	3,622	△19.8	2,500	△24.1	293.17

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記述されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料2ページ「1.経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し.....	4
(5) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当.....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
5. その他	28
(1) 役員の変動	28
(2) その他	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ禍からの経済活動正常化に進みつつある中、ウクライナ情勢の緊迫化や中国経済の減速が大きな逆風となり、交易条件の悪化が輸入物価の高騰を招き、企業や家計への負担を大きく増加させ、経済の回復傾向は緩やかなものに留まりました。企業収益においては、海外展開が進む大企業やサービス業を中心とした非製造業は高水準を維持している一方、製造業では円安による原材料価格の上昇が収益の悪化を招き、そのうち価格転嫁が十分でない中小企業の経営状況は厳しい状態が続きました。また個人消費においても、ワクチン接種の進展を受けて人出が回復した一方、生活必需品の価格上昇により消費行動には慎重姿勢が見受けられるものの、サービス消費は緩やかではあるが回復方向に向かいました。

建設業界におきましては、公共建設投資においては引き続き防災対策や設備の老朽化に伴う維持更新への需要が堅調であったと同時に、民間建設投資は、新型コロナウイルス感染症対策と経済活動の両立により、企業の設備投資が積極的姿勢に変わった反面、資材価格高騰による建設コストの増加が生じたことから、採算面においても押し下げ圧力が強くなりました。

このような情勢のもと、当社グループは感染防止策を徹底したことで工事の大きく影響を及ぼすような中止・中断が発生することなく施工出来ましたが、「中期経営計画2025」の初年度となる当連結会計年度の業績目標に対しては売上・利益ともに未達となりました。特に営業利益においては、受注競争激化による採算性の高い工事の減少や建設資材等の高騰による建設費用の増加に伴う工事粗利益率の減少も影響して、当初掲げた業績目標を達成することが出来ませんでした。なお、当期の連結経営成績は次のとおりとなりました。

売上高は、コロナ禍による工事の大幅な遅延等はなく、進捗が図られたものの、発注時期の遅れが影響した前期受注高の減少に伴い前期繰越手持高が前年を下回ったことなどにより、前年同期比14.2%減の1,543億円余となりました。

利益面におきましては、売上高の減少に加え、不採算工事の発生や建設資材等の物価上昇による採算面の悪化が影響して粗利益率が低下したことにより、売上総利益は前年同期比19.1%減の151億円余となり、販売費及び一般管理費の増加もあって、営業利益は前年同期比41.4%減の52億円余となりました。

また営業外損益においては、前年と大きな変動がなく受取配当金の計上等により、経常利益は前年同期比40.4%減の54億円余となりましたが、前年計上していた関係会社株式評価損が無くなり、減損損失が減少、加えて税金等調整前当期純利益の低下に伴い法人税等の税金費用が減少したため、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比37.7%減の36億円余となりました。

なお、受注面におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が弱まり、前年から回復傾向となったため、前年同期比15.4%増の1,700億円余となりました。

また、当社単体の経営成績は次のとおりとなりました。

売上高は、連結同様、コロナ禍による工事の大幅な遅延等はなく、進捗が図られたものの、発注時期の遅れが影響した前期受注高の減少に伴い前期繰越手持高が前年を下回ったことに加え、不動産事業売上が大きく減少したことが影響して、前年同期比22.0%減の881億円余となりました。

利益面では、不動産事業総利益率の上昇はありましたが、売上高の減少に伴い、売上総利益が前年同期比21.7%減の78億円余となりました。販売費および一般管理費で人件費等の減少が生じたことにより、営業利益は前年同期比33.0%減の39億円余となり、経常利益におきましては受取配当金の減少もあって前年同期比30.5%減の45億円余となりました。しかし減損損失等の特別損失が前年より減少したことや税引前当期純利益低下に伴う税金費用の減少により、当期純利益は前年同期比27.4%減の32億円余となりました。

なお、当社単体の受注状況は、連結同様、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が弱まり、前年から回復傾向となったため、前年同期比24.1%増の1,047億円余となりました。

当連結会計年度の主な受注工事及び完成工事は以下のとおりであります。

[受注工事]

株式会社 相鉄アーバンクリエイツ	(仮称)ゆめが丘大規模集客施設新築工事
株式会社 国際総合計画・	新潟駅南口西地区優良建築物等整備事業に係る施設建築物新築工事
日生不動産販売 株式会社	
千葉県	江戸川第一終末処理場水処理第2系列土木工事
戸田建設 株式会社	SGET岩泉ウィンドファーム建設工事

[完成工事]

大和ハウス工業 株式会社	(仮称)流山おおたかの森B35街区商業プロジェクト新築工事
住友商事 株式会社	(仮称)元白川小学校跡地再開発計画新築工事
東京都下水道局	森ヶ崎水再生センター(西)水処理施設耐震補強及び合流改善施設建設工事
東京都水道局	多摩北部給水所(仮称)築造工事

なお、報告セグメントの業績については次のとおりであります。

(建設事業)

売上高は前年同期比13.7%減の1,507億円余となり、セグメント利益も前年同期比43.6%減の47億円余となりました。

(不動産事業)

売上高は前年同期比32.0%減の30億円余となり、セグメント利益は前年同期比1.6%増の5億円余となりました。

(その他)

売上高は前年同期比1.6%減の6億円余となり、セグメント利益も前年同期比7.7%減の4千万円余となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態につきまして、流動資産では、未収債権の回収が順調に進んだことから、受取手形・完成工事未収入金等が減少し、現金預金が増加したため、前連結会計年度末に比べて36億円余増加の990億円余となりました。固定資産は、有形固定資産および無形固定資産において大きな変動は無く、繰延税金資産の増加があったものの、退職給付に係る資産の減少等により、前連結会計年度末に比べて2千万円余減少の352億円余となりました。以上により、資産合計は、前連結会計年度末に比べて35億円余増加の1,343億円余となりました。

負債の部につきましては、期末における稼働工事量水準が低下したため仕入債務の減少は生じたものの、未成工事受入金等や借入金の増加等により、負債合計は前連結会計年度末に比べて15億円余増加の558億円余となりました。

純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末に比べて20億円余増加の785億円余となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローにつきましては、仕入債務の減少が生じたものの、売上債権の減少や未成工事受入金の増加で現金収入が増加したことから、営業活動によるキャッシュ・フローは50億円余の収入超過となりました（前年同期は、78億円余の収入超過）。

また、有形固定資産の取得による支出は前年と比べて増加したものの、投資有価証券の取得の減少や長期貸付金の回収増加により、投資活動によるキャッシュ・フローは11億円余の支出超過となっております（前年同期は、15億円余の支出超過）。

しかし、借入金の増加が大きく影響して、財務活動によるキャッシュ・フローは9億円余の収入超過となりました（前年同期は、61億円余の支出超過）。

以上のことから、現金及び現金同等物の期末残高は、期首残高から48億円余増加し、281億円余となりました。

また、今後の事業に備え、当社は今期6月に第四北越銀行及びみずほ銀行をアレンジャーとして、金融機関7社と期間1年の協調融資枠（シンジケート方式によるコミットメントライン）を50億円で設定、並びに当社子会社の福田道路㈱におきましても今期10月に第四北越銀行をアレンジャーとして、金融機関6社と期間1年の協調融資枠（シンジケート方式によるコミットメントライン）を35億円で設定しております。機動的な資金調達を確保することで資金効率を高め、さらに有利子負債を圧縮して、金融費用の削減と財務体質の強化を図ってまいります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は、下記のとおりであります。

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率 (%)	51.4	57.9	57.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.9	28.1	28.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	88.3	13.9	66.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	143.5	192.8	144.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

①株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

②営業キャッシュ・フロー及び利払いは、それぞれ連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。

③有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、経済活動の正常化に伴い景気は回復するものと思われ、新型コロナの水際対策が昨秋に大きく緩和されたことを受けて、インバウンド需要の本格的回復が見込まれます。しかし、景気回復やインバウンド需要回復が本格化することで人手不足はさらに深刻化して、雇用情勢は改善傾向となり、人材確保のために大企業を中心に賃上げを行う動きが生じるものと考えられます。個人消費においてもコロナ禍の影響が小さくなるにつれ、サービス関連を中心に増加することが見込まれます。物価高による購買意欲は引き続き押し下げ圧力となるものの、政府の物価高対策により一時的には緩和されるものと思われま

す。建設業界におきましては、公共建設投資においては、引き続き国土強靱化のための予算執行に加え、資材価格高騰を踏まえた事業予算を投ずるものと思われることから、金額的增加が見込まれるものの、発注量としては変わらないものと思われま

す。一方、民間建設投資においては、企業の設備投資で増加基調が続くものと思われ、特に脱炭素化に向けた環境投資や省力化を目的とする情報化投資等、コロナ後を見据えた投資需要が一層活発化すると予想されま

す。当社としては、このような状況でも、堅調なEC取引から需要が見込まれる物流施設や脱炭素社会実現に向けた再生可能エネルギー関連施設など、好調な分野の受注を目指して参る所存であります。

このような環境に対応すべく、2025年を最終年度とする「中期経営計画2025」の目標達成に向けて施策を確実に実行してまい

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な企業価値の向上と更なる事業展開を進めるとともに、健全なグループ経営基盤を維持するため、内部留保の充実を図りながら、経営環境やグループ業績の動向を総合的に勘案して利益還元を努めていくことを基本方針としております。

この方針のもと、今後は業績及び純資産の状況を勘案し配当性向20%以上を利益配分の目途とする所存であります。

当期の株主配当金は、当初、当社創業120周年の記念配当を含めた一株当たり年120円としておりましたが、業績目標数値は超過することは出来ませんでした。しかし、中期経営計画にて株主還元を強化することを掲げておりますので、予定通り一株当たり年120円とさせていただきますと存じます。

なお、上記については、会社法第459条第1項第4号の規定に基づき、2023年2月28日開催の取締役会にて決議する予定であります。

次期の配当につきましては、厳しい事業環境が継続しますが、安定的かつ積極的な株主還元の実現と予想業績を勘案し、一株当たり普通配当年110円をご提案させていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,288	28,149
受取手形・完成工事未収入金等	63,660	61,477
有価証券	—	359
販売用不動産	816	702
未成工事支出金	2,068	926
不動産事業支出金	2,335	3,833
その他の棚卸資産	358	301
未収入金	1,885	2,738
その他	1,059	607
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	95,462	99,083
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	22,745	22,770
機械、運搬具及び工具器具備品	13,732	14,181
土地	15,539	15,759
その他	1,057	932
減価償却累計額	△26,656	△27,159
有形固定資産合計	26,419	26,483
無形固定資産		
その他	523	472
無形固定資産合計	523	472
投資その他の資産		
投資有価証券	5,352	5,116
長期貸付金	52	337
退職給付に係る資産	1,898	1,351
繰延税金資産	407	863
その他	916	896
貸倒引当金	△276	△253
投資その他の資産合計	8,349	8,311
固定資産合計	35,292	35,268
資産合計	130,755	134,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	34,862	31,871
短期借入金	320	2,690
未払法人税等	1,508	513
未成工事受入金等	3,339	7,618
完成工事補償引当金	217	613
工事損失引当金	60	113
訴訟損失引当金	79	75
関係会社整理損失引当金	71	34
その他の引当金	11	15
その他	6,553	5,105
流動負債合計	47,024	48,652
固定負債		
長期借入金	767	656
繰延税金負債	79	206
再評価に係る繰延税金負債	838	835
役員退職慰労引当金	115	119
株式給付引当金	377	389
役員株式給付引当金	43	46
その他の引当金	6	—
退職給付に係る負債	2,632	2,555
その他	2,457	2,387
固定負債合計	7,318	7,195
負債合計	54,342	55,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,169	6,169
利益剰余金	66,075	68,250
自己株式	△2,271	△2,248
株主資本合計	75,131	77,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	677	802
土地再評価差額金	△112	115
退職給付に係る調整累計額	72	△414
その他の包括利益累計額合計	636	504
非支配株主持分	643	670
純資産合計	76,412	78,504
負債純資産合計	130,755	134,351

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高		
完成工事高	161,925	136,816
不動産事業売上高	4,387	2,957
その他の事業売上高	13,533	14,584
売上高合計	179,846	154,358
売上原価		
完成工事原価	146,029	124,433
不動産事業売上原価	3,475	2,119
その他の事業原価	11,596	12,633
売上原価合計	161,102	139,186
売上総利益		
完成工事総利益	15,895	12,382
不動産事業総利益	912	838
その他の事業総利益	1,936	1,951
売上総利益合計	18,744	15,172
販売費及び一般管理費	9,852	9,963
営業利益	8,891	5,208
営業外収益		
受取利息	14	14
受取配当金	143	147
受取地代家賃	24	23
持分法による投資利益	9	8
その他	204	150
営業外収益合計	397	346
営業外費用		
支払利息	41	34
貸倒引当金繰入額	—	1
シンジケートローン手数料	32	27
前払金保証料	27	24
その他	39	14
営業外費用合計	141	103
経常利益	9,147	5,451

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	29	8
投資有価証券売却益	35	18
関係会社整理損失引当金戻入額	—	36
債務保証損失引当金戻入額	—	6
特別利益合計	64	69
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	23	32
投資有価証券評価損	13	0
関係会社株式評価損	135	—
減損損失	155	30
関係会社整理損失引当金繰入額	71	—
その他	13	2
特別損失合計	413	65
税金等調整前当期純利益	8,799	5,455
法人税、住民税及び事業税	2,748	1,831
法人税等調整額	138	△74
法人税等合計	2,887	1,757
当期純利益	5,911	3,698
非支配株主に帰属する当期純利益	47	47
親会社株主に帰属する当期純利益	5,864	3,650

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	5,911	3,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	126
退職給付に係る調整額	90	△486
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	113	△360
包括利益	6,025	3,337
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,976	3,289
非支配株主に係る包括利益	48	47

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,158	6,169	61,133	△2,291	70,170
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,158	6,169	61,133	△2,291	70,170
当期変動額					
剰余金の配当			△946		△946
親会社株主に帰属する当期純利益			5,864		5,864
自己株式の取得				△39	△39
自己株式の処分		0		60	60
連結範囲の変動					—
土地再評価差額金の取崩			25		25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	4,941	20	4,961
当期末残高	5,158	6,169	66,075	△2,271	75,131

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	655	△87	△17	550	615	71,335
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	655	△87	△17	550	615	71,335
当期変動額						
剰余金の配当						△946
親会社株主に帰属する当期純利益						5,864
自己株式の取得						△39
自己株式の処分						60
連結範囲の変動						—
土地再評価差額金の取崩						25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	△25	90	86	28	114
当期変動額合計	22	△25	90	86	28	5,076
当期末残高	677	△112	72	636	643	76,412

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,158	6,169	66,075	△2,271	75,131
会計方針の変更による累積的影響額			△130		△130
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,158	6,169	65,944	△2,271	75,001
当期変動額					
剰余金の配当			△1,120		△1,120
親会社株主に帰属する当期純利益			3,650		3,650
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分		0		43	43
連結範囲の変動					—
土地再評価差額金の取崩			△225		△225
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,305	22	2,328
当期末残高	5,158	6,169	68,250	△2,248	77,329

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	677	△112	72	636	643	76,412
会計方針の変更による累積的影響額						△130
会計方針の変更を反映した当期首残高	677	△112	72	636	643	76,281
当期変動額						
剰余金の配当						△1,120
親会社株主に帰属する当期純利益						3,650
自己株式の取得						△20
自己株式の処分						43
連結範囲の変動						—
土地再評価差額金の取崩						△225
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	125	228	△486	△132	26	△105
当期変動額合計	125	228	△486	△132	26	2,222
当期末残高	802	115	△414	504	670	78,504

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,799	5,455
減価償却費	1,478	1,532
減損損失	155	30
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△32	△5
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	31	12
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△1	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14	△77
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△462	547
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△86	53
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2	3
その他の引当金の増減額 (△は減少)	86	356
受取利息及び受取配当金	△158	△162
支払利息	41	34
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	13	△10
関係会社株式評価損	135	—
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△35	△18
有形固定資産売却損益 (△は益)	△28	△8
持分法による投資損益 (△は益)	△9	△8
売上債権の増減額 (△は増加)	6,255	2,182
棚卸資産の増減額 (△は増加)	185	△183
その他の資産の増減額 (△は増加)	809	△889
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,034	△3,048
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△3,596	3,580
その他の負債の増減額 (△は減少)	639	△1,049
その他	155	△655
小計	10,353	7,676
利息及び配当金の受取額	237	167
利息の支払額	△40	△34
法人税等の支払額	△2,747	△2,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,802	5,022

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△3
定期預金の払戻による収入	3	3
有価証券の売却による収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△1,050	△1,291
有形固定資産の売却による収入	112	6
無形固定資産の取得による支出	△69	△47
投資有価証券の取得による支出	△620	△158
投資有価証券の売却による収入	140	22
関係会社株式の取得による支出	△0	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	0	△8
長期貸付けによる支出	△0	△340
長期貸付金の回収による収入	13	555
関係会社株式の有償減資による収入	—	198
資産除去債務の履行による支出	—	△68
その他の支出	△62	△52
その他の収入	30	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,505	△1,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,200	2,150
長期借入れによる収入	—	600
長期借入金の返済による支出	△811	△491
自己株式の売却による収入	60	43
自己株式の取得による支出	△39	△20
配当金の支払額	△947	△1,120
非支配株主への配当金の支払額	△21	△20
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△168	△169
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,128	970
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	168	4,860
現金及び現金同等物の期首残高	23,116	23,285
現金及び現金同等物の期末残高	23,285	28,146

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりました。これを当連結会計年度の期首より、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約等については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は541百万円増加し、売上原価は531百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の当期首残高は130百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-E SOP)」(以下「本制度①」という。)を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識しております。

(1) 取引の概要

本制度①は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度406百万円、76千株、当連結会計年度410百万円、77千株であります。

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役等に対して中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、取締役(社外取締役を除く。)及び執行役員(以下「役員」という。)に対して役位及び業績達成度等に応じてポイントを付与して、受給権を取得したときに自社の株式を給付するインセンティブプラン「役員株式給付信託(BBT)」(以下「本制度②」という。)を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識しております。

(1) 取引の概要

本制度②は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の役員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、役員に対し役位及び業績達成度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度85百万円、16千株、当連結会計年度76百万円、14千株であります。

(連結納税制度から単体納税制度への移行に係る税効果会計の適用)

当連結会計年度において、所轄税務署長に対し「グループ通算制度へ移行しない旨の届出書」を提出したことから、当社および一部の連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度から単体納税制度へ移行することとなります。従って「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)第33項の取扱いにより、当連結会計年度から、翌連結会計年度より単体納税制度を適用するものとして税効果会計を適用しております。

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明な状況が続くものと見込まれるものの、当社グループは徹底した感染防止対策を実施した上で平常時と同レベルの活動を行っていることから、今後も通常の事業活動を継続することを前提に、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法の見積り等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大状況や、これによる経済への影響によっては翌連結会計年度以降の連結財務諸表等に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、各会社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、本社に建設事業及び不動産事業の本部機能を置き、本部部署は、工事の受注・施工及び不動産の購入・売却・賃貸について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各本部を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、主に、当社が土木、建築の工事を受注・施工しており、また、福田道路㈱では、舗装の工事を受注・施工しております。「不動産事業」は、複数の会社が宅地、建物等の販売及び賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	174,789	4,393	179,183	662	179,846
セグメント間の内部売上高又は振替高	43	111	154	2	156
計	174,832	4,505	179,337	665	180,003
セグメント利益	8,488	513	9,002	48	9,050
セグメント資産	103,790	15,773	119,564	1,054	120,619
その他の項目					
減価償却費	1,110	332	1,443	38	1,481
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,150	67	1,217	2	1,219

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
土木工事	66,279	—	66,279	—	66,279
建築工事	70,684	—	70,684	—	70,684
その他	11,788	1,306	13,094	652	13,746
顧客との契約から生じる収益	148,752	1,306	150,058	652	150,711
その他の収益	1,993	1,653	3,647	—	3,647
外部顧客への売上高	150,746	2,959	153,706	652	154,358
セグメント間の内部売上高又は振替高	53	104	158	1	160
計	150,799	3,064	153,864	654	154,518
セグメント利益	4,788	522	5,310	44	5,355
セグメント資産	98,791	17,067	115,858	938	116,797
その他の項目					
減価償却費	1,182	319	1,502	32	1,535
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,500	186	1,687	0	1,687

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	179,337	153,864
「その他」の区分の売上高	665	654
セグメント間取引消去	△156	△160
連結財務諸表の売上高	179,846	154,358

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,002	5,310
「その他」の区分の利益	48	44
セグメント間取引消去	3	17
全社費用（注）	△162	△163
連結財務諸表の営業利益	8,891	5,208

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	119,564	115,858
「その他」の区分の資産	1,054	938
セグメント間相殺消去	△2,502	△2,430
全社資産（注）	12,638	19,984
連結財務諸表の資産合計	130,755	134,351

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、投資有価証券等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,443	1,502	38	32	△3	△3	1,478	1,532
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,217	1,687	2	0	△0	3	1,219	1,691

（注） 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	建設	不動産	その他	全社・消去	合計
減損損失	24	79	—	52	155

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	建設	不動産	その他	全社・消去	合計
減損損失	19	—	—	11	30

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない遊休資産に係る減損損失です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	8,889.69円	9,127.46円
1株当たり当期純利益金額	688.16円	428.24円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,864	3,650
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(百万円)	5,864	3,650
期中平均株式数(千株)	8,521	8,525

- (注) 1. 「株式給付信託(J-ESOP)」及び「役員株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、㈱日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度92,200株、当連結会計年度91,700株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度86,784株、当連結会計年度90,361株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,194	17,342
受取手形	106	66
電子記録債権	1,863	2,607
完成工事未収入金	43,804	38,841
不動産事業未収入金	0	1
有価証券	—	300
販売用不動産	621	346
未成工事支出金	737	502
不動産事業支出金	2,300	3,796
材料貯蔵品	55	43
短期貸付金	503	2
前払費用	45	48
未収入金	1,750	1,745
その他	343	596
流動資産合計	62,327	66,240
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,052	7,048
減価償却累計額	△3,985	△4,138
建物(純額)	3,066	2,909
構築物	303	301
減価償却累計額	△237	△246
構築物(純額)	65	55
機械及び装置	526	518
減価償却累計額	△479	△487
機械及び装置(純額)	47	31
船舶	904	903
減価償却累計額	△899	△899
船舶(純額)	4	3
車両運搬具	2	1
減価償却累計額	△2	△1
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品	327	330
減価償却累計額	△300	△304
工具器具・備品(純額)	27	26
土地	5,158	5,153
リース資産	177	189
減価償却累計額	△85	△108
リース資産(純額)	92	81
有形固定資産合計	8,462	8,261
無形固定資産		
その他	67	69
無形固定資産合計	67	69

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,832	2,731
関係会社株式	4,266	4,266
従業員に対する長期貸付金	8	5
長期未収入金	252	245
前払年金費用	730	921
繰延税金資産	161	34
その他	326	306
貸倒引当金	△270	△247
投資その他の資産合計	8,306	8,263
固定資産合計	16,837	16,593
資産合計	79,165	82,834
負債の部		
流動負債		
支払手形	274	206
電子記録債務	7,635	6,590
工事未払金	15,040	13,914
リース債務	45	44
未払金	451	550
未払法人税等	1,180	310
未払消費税等	522	—
未成工事受入金	1,704	5,913
不動産事業受入金	35	732
預り金	1,888	1,868
修繕引当金	11	15
完成工事補償引当金	192	173
工事損失引当金	58	113
訴訟損失引当金	77	75
その他	0	1
流動負債合計	29,119	30,509
固定負債		
リース債務	68	57
再評価に係る繰延税金負債	380	380
退職給付引当金	1,285	1,246
株式給付引当金	377	389
役員株式給付引当金	43	46
その他	276	287
固定負債合計	2,432	2,407
負債合計	31,552	32,916

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金		
資本準備金	5,996	5,996
その他資本剰余金	172	173
資本剰余金合計	6,169	6,169
利益剰余金		
利益準備金	1,044	1,044
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	10	10
別途積立金	30,000	33,000
繰越利益剰余金	6,410	5,351
利益剰余金合計	37,465	39,405
自己株式	△2,271	△2,248
株主資本合計	46,521	48,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	498	604
土地再評価差額金	592	828
評価・換算差額等合計	1,091	1,433
純資産合計	47,612	49,917
負債純資産合計	79,165	82,834

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高		
完成工事高	110,446	86,889
不動産事業売上高	2,667	1,305
売上高合計	113,113	88,194
売上原価		
完成工事原価	101,166	79,567
不動産事業売上原価	1,968	810
売上原価合計	103,134	80,378
売上総利益		
完成工事総利益	9,280	7,321
不動産事業総利益	698	494
売上総利益合計	9,978	7,815
販売費及び一般管理費		
役員報酬	351	302
従業員給料手当	1,761	1,585
退職金	—	20
退職給付費用	41	22
法定福利費	274	261
株式給付引当金繰入額	15	11
役員株式給付引当金繰入額	9	13
福利厚生費	208	209
修繕維持費	22	14
事務用品費	200	208
通信交通費	150	162
動力用水光熱費	26	29
調査研究費	40	49
広告宣伝費	58	66
交際費	34	50
寄付金	13	10
地代家賃	174	177
減価償却費	99	98
租税公課	286	275
保険料	33	50
支払手数料	116	123
不動産事業販売費	65	29
雑費	108	100
販売費及び一般管理費合計	4,094	3,872
営業利益	5,884	3,942

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業外収益		
受取利息	7	3
有価証券利息	3	4
受取配当金	607	582
有価証券評価益	—	8
受取地代家賃	5	5
貸倒引当金戻入額	29	—
雑収入	45	24
営業外収益合計	700	629
営業外費用		
支払利息	19	15
手形売却損	2	—
前払金保証料	15	13
シンジケートローン手数料	18	17
貸倒引当金繰入額	—	1
雑支出	31	8
営業外費用合計	87	56
経常利益	6,497	4,515
特別利益		
固定資産売却益	3	1
投資有価証券売却益	35	18
特別利益合計	38	20
特別損失		
固定資産除却損	9	0
投資有価証券評価損	11	0
減損損失	131	16
その他	0	1
特別損失合計	152	18
税引前当期純利益	6,383	4,517
法人税、住民税及び事業税	1,748	1,126
法人税等調整額	93	95
法人税等合計	1,842	1,221
当期純利益	4,541	3,295

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,158	5,996	172	6,169	1,044	11	27,000	5,812	33,868
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—
別途積立金の積立							3,000	△3,000	—
剰余金の配当								△946	△946
当期純利益								4,541	4,541
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
土地再評価差額金の取崩								2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△0	3,000	597	3,597
当期末残高	5,158	5,996	172	6,169	1,044	10	30,000	6,410	37,465

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,291	42,904	491	595	1,086	43,990
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△946				△946
当期純利益		4,541				4,541
自己株式の取得	△39	△39				△39
自己株式の処分	60	60				60
土地再評価差額金の取崩		2				2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			7	△2	4	4
当期変動額合計	20	3,617	7	△2	4	3,622
当期末残高	△2,271	46,521	498	592	1,091	47,612

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,158	5,996	172	6,169	1,044	10	30,000	6,410	37,465
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	－
別途積立金の積立							3,000	△3,000	－
剰余金の配当								△1,120	△1,120
当期純利益								3,295	3,295
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
土地再評価差額金の取崩								△235	△235
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	－	－	0	0	－	△0	3,000	△1,059	1,940
当期末残高	5,158	5,996	173	6,169	1,044	10	33,000	5,351	39,405

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,271	46,521	498	592	1,091	47,612
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		－				－
別途積立金の積立		－				－
剰余金の配当		△1,120				△1,120
当期純利益		3,295				3,295
自己株式の取得	△20	△20				△20
自己株式の処分	43	43				43
土地再評価差額金の取崩		△235				△235
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			106	235	342	342
当期変動額合計	22	1,962	106	235	342	2,304
当期末残高	△2,248	48,484	604	828	1,433	49,917

5. その他

(1) 役員の変動(2023年3月28日)

役員の変動につきましては、当決算短信と同日に「役員の変動に関するお知らせ」を開示しております。

(2) その他

◆連結の受注高

区分	前期	当期	比較増減	増減率(%)
連結(百万円)	147,346	170,020	22,673	15.4

◆個別の受注高、売上高及び次期繰越高

① 受注高

区分	前期	当期	比較増減	増減率(%)
建設事業				
建築				
官公庁(百万円)	3,034	1,443	△1,591	△52.4
民間(百万円)	60,464	71,896	11,431	18.9
計(百万円)	63,499	73,340	9,840	15.5
土木				
官公庁(百万円)	11,591	17,466	5,875	50.7
民間(百万円)	6,724	9,207	2,482	36.9
計(百万円)	18,316	26,674	8,357	45.6
合計				
官公庁(百万円)	14,626	18,910	4,284	29.3
民間(百万円)	67,189	81,103	13,914	20.7
計(百万円)	81,815	100,014	18,198	22.2
不動産事業(百万円)	2,626	4,769	2,143	81.6
合計(百万円)	84,442	104,784	20,342	24.1

② 売上高

区分	前期	当期	比較増減	増減率 (%)
建設事業				
建築				
官公庁 (百万円)	5,077	2,717	△2,359	△46.5
民間 (百万円)	73,341	58,724	△14,616	△19.9
計 (百万円)	78,418	61,442	△16,976	△21.6
土木				
官公庁 (百万円)	19,356	13,664	△5,691	△29.4
民間 (百万円)	12,671	11,782	△889	△7.0
計 (百万円)	32,027	25,446	△6,580	△20.5
合計				
官公庁 (百万円)	24,433	16,382	△8,051	△33.0
民間 (百万円)	86,013	70,507	△15,506	△18.0
計 (百万円)	110,446	86,889	△23,557	△21.3
不動産事業 (百万円)	2,667	1,305	△1,362	△51.1
合計 (百万円)	113,113	88,194	△24,919	△22.0

③ 次期繰越高

区分	前期末	当期末	比較増減	増減率 (%)
建設事業				
建築				
官公庁 (百万円)	2,402	1,128	△1,273	△53.0
民間 (百万円)	56,305	69,476	13,171	23.4
計 (百万円)	58,707	70,605	11,897	20.3
土木				
官公庁 (百万円)	10,718	14,520	3,802	35.5
民間 (百万円)	27,803	25,228	△2,574	△9.3
計 (百万円)	38,521	39,748	1,227	3.2
合計				
官公庁 (百万円)	13,120	15,648	2,528	19.3
民間 (百万円)	84,108	94,705	10,596	12.6
計 (百万円)	97,228	110,354	13,125	13.5
不動産事業 (百万円)	67	3,532	3,464	5,156.3
合計 (百万円)	97,296	113,886	16,590	17.1